

札幌市長 秋元克広 様

2022年7月11日
日本共産党札幌市議団
団長 村上 ひとし

物価高騰から市民の暮らしを守る緊急要望

消費税増税時を除くと30年ぶりの急激な物価高騰が、市民の家計を直撃しています。

水光熱費や食料品などの生活必需品の値上がりは顕著で、生鮮食料品を含めた総合指数では、2.5%の上昇率となりました。高騰の最も大きな原因は、アベノミクスによる「異次元金融緩和」で「円安」政策を進めた結果、輸入品の価格上昇が続いてきたこと、ロシアによるウクライナ侵略の影響による原油や原材料価格高騰による物価上昇があります。

厚生労働省が5日に発表した5月の毎月勤労統計調査（速報値、従業員5人以上）によると、物価上昇を加味した実質賃金は前年同月比1.8%減少し2カ月連続で減となり、物価とともに賃金も上昇してきた欧米諸国と違い、日本では賃金だけが上昇していません。

なかでも非正規労働者が多く所得が政令市最低水準の本市にとって、物価上昇の影響はとりわけ深刻なものとなっています。

地方創生臨時交付金の活用にあたっては、市民の家計、中小事業者の営業を支えるものとなるように、以下の緊急的な対応を求めるものです。

記

低所得者の生活支援金の支給

生活保護利用者、障がい者、低年金生活者など低所得者にたいする特別手当の支給や、水道使用料など公共料金の減免措置を実施すること

中小事業者等への支援について

仕入れ価格の高騰により減収となっている中小事業者への支援金支給や緊急融資枠を拡大すること

医療機関や福祉施設などの負担増分の補てんについて

- ・ コロナ危機を最前線で支えてきた医療機関、福祉施設、保育所等で負担増となっている食材費、光熱費など必要経費の増加分を補てんすること
- ・ 食材費や燃料費が高騰する中、子ども食堂などに取り組む運営団体にたいし、希望に応じた支援策を設けること

教育への支援について

- ・ 学校給食の食材費は据え置きにとどめず、本来無償化であるべき給食費そのものの軽減をおこなうこと
- ・ 22年度から市立高校に導入された1人1台端末で、保護者が負担する学習用端末購入費について補助をおこなうこと
- ・ 就学援助制度では、生活保護レベルにある子育て世帯がより広く利用できるように、認定基準を引き上げること